

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	043	子育て家庭への支援	担当課	若者定住推進室
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
091	子育て等に関する、総合的な情報提供と相談機能を充実します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	ライフサポーター事業への参加（単位：人）	0	20	69	20	0	20	0	20	0	基準値：未実施 ※講座・相談会参加者数
	ガイドブックの配付（単位：人）	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	基準値：未実施
	ポータルサイトへのアクセス（単位：件）	0	200	0	200	0	200	0	200	0	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	一般住宅の建設（単位：件）	20	20	5	20	0	20	0	20	0	基準値：H25年度 ※年間建設数
	出生数（単位：件）	73	75	36	75	0	75	0	75	0	基準値：H25年度 ※年間出生数
	ライフサポーター事業参加満足度（単位：％）	0	70	93	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施 ※非常に良かった、良かったの合算（平均）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	本町における人口減少・少子化の現状及び町民アンケートの結果から必要な事業であると考ええる。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	本町における人口減少・少子化の現状から社会的課題として、行政が主体的に実施すべき事業であると考ええる。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	人口減少・少子化の要因の一つとして、若者・子育て世代の情報不足（漠然とした将来的不安を含む）があり、その解決方法の一つとして最適な方法であると考ええる。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	ライフサポーター事業のF Pにかかる経費は行政が継続的かつ総合的に実施することで低コスト行え、かつ参加者の満足度からも得られる効果は高い。さらに参加者数を増やすことにより、費用対効果を高める努力は必要。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	本町における人口減少・少子化の現状から若者・子育て世代へ重点化した事業で、全町の若者・子育て世代を対象としており公平性は図られていると考ええる。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	ライフサポーター事業については、本年度見直した内容を検証しつつ、若者・子育て世代への情報提供・相談機能の充実を進めていくこと。ガイドブックの作成及びポータルサイトの構築については、今年度策定するくりやま若者シティプロモーション事業の戦略プランに基づき進めること。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	一次評価と同様。
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	二次評価と同様。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	事業への参加者数が課題となっていたことから、事業の実施方法を見直し、9月から町広報にFPのコラムを毎月掲載して認知度向上を図るとともに、FPIによる講座も町民の集まる場に出向く出前講座として開催することとした。また、ガイドブックの作成及びポータルサイトの構築はプロモーション事業の中で、平成29年度以降実施する。
課題・問題点	
改善策	

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	043	子育て家庭への支援	担当課	住民生活課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
092	子ども医療費を助成します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	医療費の助成対象（単位：人）	1,256	1,454	1,449	1,454	1,406	1,454	0	1,454	0	基準値：H25（H28実績：H28.9末）
	医療費の助成総額（単位：千円）	30,857	34,721	29,609	34,721	14,187	34,721	0	34,721	0	基準値：H25（H28実績：H28.9末）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	一人当たりの医療費助成額（単位：千円）	25	24	21	24	10	24	0	24	0	基準値：H25（H28実績：H28.9末）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	子育て家庭への経済的負担の軽減と次代を担う子どもたちの健康増進を図るうえで必要な事業である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	子ども医療費助成は、子育てに伴う負担感や不安感を解消し、子どもが健康に育つように子育てを支援することが目的であることから、行政が主体となる事業であると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	平成27年4月より対象年齢を満18歳まで拡大することにより、さらに子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境づくりに貢献でき、最適な手法であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	保険適用分の医療費を助成しており、削減の余地はない。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	所得制限がないため、全員受給でき、公平・公正である。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	特になし
課題・問題点	特になし
改善策	特になし

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	平成27年4月診療分より満18歳まで対象年齢を拡大。子どもに係る医療を安心して受けることができる重要な事業であり、子育て支援の基盤確立を図るため継続する。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	一次評価と同様。
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	二次評価と同様。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	043	子育て家庭への支援	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
093	子育て家庭の支援や、子育てしやすい環境の充実に図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	ヘルパー派遣事業への利用登録（単位：件）	15	30	20	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
	ファミリー・サポート・センター会員数	50	20	46	30	57	40	0	50	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	ヘルパー派遣事業の利用（単位：回）	27	50	98	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
	ファミリー・サポート・センター利用実績	50	20	7	30	58	50	0	50	0	基準値：H25
	新生児数（単位：人）	73	75	64	75	57	75	0	75	0	基準値：H25 ※誕生記念事業、育児用品助成対象者
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	平成25年に実施したニーズ調査でも子育て支援拠点事業の利用希望は高く、必要性は高い
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	子育て中の相談業務には、学校や、児童福祉施設等との連携も不可欠であり、妥当である。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	利用者の満足度も高く、有効な事業実施方法である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	利用者ニーズにあった対応が可能な人材が事業実施している。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	支給（利用）要件が公平であり、利用者負担も応分の負担となっている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	子育て支援センター移設し、開設時間を延長したことで利用者の増加につながった。長年懸案だったファミリー・サポート・センター事業も民間に委託し、平成28年度の本格実施を図ることが出来た。南部・中部地区における子育て支援は、公民館等を利用しサロン事業を前年度より回数を増やして開催している。
課題・問題点	ファミリー・サポート・センター事業の実施に伴い、子育てヘルパー事業を廃止した。H28年度より無料券を交付して利用促進を図った、子育て支援センターでの子育て支援事業についても、まだまだ地域住民に周知されていない部分も多々あるように思われるため、一層のPRに努める。
改善策	子育て支援事業の周知は直接利用する子育て世代だけでなく、地域住民に対してもPRし、子育て支援の理解や、ボランティアの募集につなげていくため。ホームページなどインターネットのみならず、町内会回覧などの活用を検討し周知拡大を図る。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	子育て支援センター事業（移動子育てサロン含む）及びファミリーサポートセンター事業等の周知拡大に関しては多少課題はあるが、今後も官民一体となった事業推進を図っていく。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	一次評価と同様。
外 部 評 価	
最 終 評 価	3. 改善を検討（事業内容）
	各種事業の周知拡大については二次評価と同様。「子ども健やか育み宣言」については、特に個人参加において、現状の仕組みでは宣言のみに留まっており広がりが期待できない。町民に浸透させて継続的な協力を得ていくためにも工夫が必要である。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	044	子どもの健全育成の推進	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
094	児童の遊び・活動の場と、放課後の居場所づくりを進めます。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	児童センターの開館（単位：日）	295	330	293	295	149	295	0	295	0	基準値：H25
	放課後児童クラブの開設（単位：日）	295	293	293	295	149	295	0	295	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	児童センターの利用（単位：人）	3,900	4,000	4,581	4,000	2,686	4,000	0	4,000	0	基準値：H25
	放課後児童クラブへの入会（単位：人）	89	110	112	115	118	115	0	115	0	基準値：H26.4月実績
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	－放課後の児童が安全に健全に過ごす場所として、近年の児童数の減少とは反して利用があるため、不可欠な事業である。
妥 当 性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。
	民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では採算性は厳しいとの判断から、民営化や指定管理での運営は現状厳しい状況と考える。運営は民間ノウハウを生かした事業展開が必要であることから、民間委託事業と位置づける。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	－町内の小学校と同数の児童クラブの実施をしており、ニーズにあっている。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。
	－事業実施に際して、利用者負担を求めるなど検討の余地はあるものの、負担がない事業は参加者も多い。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	－

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	放課後児童クラブについては、制度改正（利用年齢引き上げ等）により、利用者が増加している。また、手のかかる利用者も増える傾向もあることから、指導員の増員や複数での対応などを行ってきた。
課題・問題点	今後も、利用人数の増や手のかかる利用者の増加が予想されることから、指導員等の増員は必須であるが、募集をしても集まらないのが現状である。また、指導員の研修受講者であれば、無資格者でも指導員として雇用することが可能となっているが、現在は、現指導員すら受講できない状況となっている。
改善策	上記の問題点を踏まえ、賃金増額などの対応も行ったが、改善の傾向はみられない。今後は補助員として無資格者の採用も検討していかなければならないと考える。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 放課後児童クラブについては、利用可能な年齢引き上げ（小学校6年生まで）等に伴い、年々利用者が増えている。そのため新年度より、放課後児童クラブの利用者の受入れの一部を他事業所にも依頼する予定である。また引き続き、指導員の増員に向け、対応を検討していく。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める 一次評価と同様。
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める 二次評価と同様。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	045	保育・教育の質の向上	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
095	民間保育園などと連携を図り、保育・教育の質を高めます。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	一時保育事業の利用（単位：件）	950	950	969	950	339	950	0	950	0	基準値：H25
	延長保育事業の利用登録（単位：件）	100	100	603	100	241	100	0	100	0	基準値：H25
	保育料の軽減対象者（単位：件）	64	64	62	64	67	64	0	64	0	基準値：H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	一日あたりの一時保育事業の利用（単位：件）	4	5	3	5	3	5	0	5	0	基準値：H25
	延長保育事業の利用（単位：件）	800	800	0	800	0	800	0	800	0	基準値：H25
	保育料の滞納者（単位：件）	0	0	16	0	11	0	0	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	ー利用ニーズもあり、必要なサービスである。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	ー入所保育所の調整や保育料の決定など、行政の管轄である
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	ー町立保育所から社会福祉法人へ移管し、連携を取って事業実施を図っている。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	ー一時保育や延長保育は国・道からの補助金もあり、補助金については随時法人と協議を図っている
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	ー町内事業所で全て実施しており、応分の利用者負担もある。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	H27年度に感染症の流行等により、当該児童が登園できる健康状態であっても主治医の指示等により登園できない児童や、保護者の収入が著しく減少した場合についての減免制度を新たに設けた。松田学園の申し出を受け、町内（朝日3丁目）に、小規模保育所を建設（H29.4～）した。
課題・問題点	保育料については、算定方法が、所得税から住民税に変わったことで、保育料が上がる世帯がある。現在のところ、保護者からの問合せや苦情等はない。
改善策	平成30年度の認定こども園創設に伴い保育料に改定が必要となることから、近隣の動向を踏まえ、保育料の減額方法について検討していく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	平成29年度から小規模保育所が開設予定であり、平成30年度には、認定こども園を建設予定である。少子化傾向に変わりはないものの民間事業者等の協力により、保育環境整備は進んでいると思われる。今後も、民間保育園と連携を図り、保育・教育の質を高めていきたい。※平成30年度には、保育料減額等について近隣自治体の動向を踏まえ、検討する必要があると考える。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	一次評価と同様。
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	二次評価と同様。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	046	要保護児童対策の推進	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
096	要保護児童対策の強化と、効果的な組織体制づくりを進めます。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	要保護児童対策研修会開催（単位：回）	0	1	1	1	3	1	0	1	0	過去の実績に基づき年1回以上の開催、H28：新規追加
	要保護児童ケース検討会議（単位：回）	0	3	3	3	3	3	0	3	0	過去の実績に基づき年3回以上の開催、H28：新規追加
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	要保護児童対策研修会参加者数（単位：名）	0	40	33	40	60	40	0	40	0	過去の実績に基づき年40名以上の参加、H28：新規追加
	要保護児童ケース検討会議参加者数（単位：名）	0	15	15	15	16	15	0	15	0	過去の実績に基づき年15名以上の参加、H28：新規追加
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	児童相談の一義的な窓口と位置づけられていることから、家庭支援に対応できる体制が求められている。相談範囲は、あらゆる児童相談を含んでおり、子ども家庭支援に関して総合的な視点から住民のニーズに対応する必要あり。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	児童福祉法に基づく、要保護児童のためのネットワーク作りであり妥当。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	児童福祉問題の専門機関の児童相談所や地域住民、職務関係者と連携した取り組みは自治体の責務である。ケースの適切な進行管理及び虐待の早期発見、早期対応など成果は向上している。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	協議会の設置主体は地方公共団体であるため、民間委託は困難である。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	－

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	担当職員が1名増になり、児童相談所実習など専門性を高める研修会に参加し、関係職員の専門性の向上並びに組織体制の強化に努めている。関係機関の連携については情報や考え方を共有し連携強化を今後も進めていくこととする。
課題・問題点	昨年度は要保護児童対策地域協議会代表者会議を1回、個別ケース検討会議を11回開催し、家庭状況の把握、関係機関の役割分担、今後の方向性など確認しているが、総合的な支援を提供していくには幅広い支援体制が必要。中核的な役割を担うため、しっかりケースの動向を把握して緊急時にも対応できるように柔軟に応用していくことが必要であると思われる。
改善策	複雑多様化するケースの適切な進行管理と早期予防発見に努める。要保護児童および家庭は複雑な問題を抱えており、長期的な支援を必要とすることが多いため、支援の実施・調整をしながら、ある時期で支援計画の検証・モニタリングを行い、現在のニーズを再度確認することが必要。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	要保護児童（児童虐待）対策においては、多様化が進み、今後も関係機関団体との連携強化は、ますます重要であるとする。今後も関係機関団体との連携強化を図っていきたい。また、平成29年度末をもって、職員（保育士）1名が定年を迎えることから、より専門性を高める研修会への参加等での人材育成と今後の体制づくりについても検討する必要がある。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	一次評価と同様。
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	二次評価と同様。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	047	子ども発達支援の充実	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
097	心身に障がいや発達の遅れのある子どもを支援します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	発達相談の実施（単位：回）	7	10	12	10	12	10	0	10	0	基準値：H25
	交流会の実施（単位：回）	5	10	11	10	7	10	0	10	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	個別指導・小集団指導の実施（単位：回）	551	600	970	600	589	600	0	600	0	基準値：H25
	交流会への参加（単位：人）	102	150	191	150	141	150	0	150	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	－子どもの発達に心配をもつ保護者が増えてきているために必要である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	－関係機関との連携や町民の相談しやすさから考えて行政が主体的に実施するのが妥当と思われる。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	－現時点ではこの方法が有効と思われる。福祉村の理学療法士の事業は希望者が多いが、ニーズを踏まえながら、対象者の検討をしていきたい。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	－療育の質を落とさないために、現状維持が必要と思われる。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	－必要に応じて相談を行なっているが、センターの存在自体はまだ広く知られているわけではない。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	理学療法士の指導については要望が多く、平成26年度にはすべて指導できなかったのが、平成27年度は月2回から月4回に事業回数を増やした。母親教室等の交流会については例年通り対応をしている。保育所訪問支援については今年は必要があるところには声を掛けため去年より充実してきている。平成28年度は月4回で延長時間2人分を増やして対応している。
課題・問題点	理学療法士の指導については現在でも人数的には満杯状態で新規の利用は難しい。また、回数的にも少ないため、つきき園と併用する人もいる。
改善策	理学療法士の指導についてはこれ以上要望が増えるようなら、理学療法士等の配置も検討していきたい。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	乳幼児健診などで、気になるケースがある場合、発達サポートセンターと連携するなど、対応強化してきた事もあり、利用者が増加している。また、平成26年度から他事業所の協力を得て実施している理学療法士派遣事業についても、利用者が増え、今後人員増を含めた対応が必要と考える。今後も関係機関団体と協力しながら事業を進めていきたい。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	一次評価と同様。理学療法士の人員増については利用ニーズを把握したうえで判断していくこと。
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	二次評価と同様。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	047	子ども発達支援の充実	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
098	心身障がい児の療育サービス費用負担の軽減を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	支援制度の周知（単位：回）	2	2	2	2	1	2	0	2	0	基準値：H25 ※上期、下期
	支援制度の個別案内（単位：回）	2	2	2	2	1	2	0	2	0	基準値：H25 ※上期、下期
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	助成決定者（単位：人）	42	50	43	50	40	50	0	50	0	基準値：H25 ※上期・下期の合計
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	心身に障がいを抱える子どもがいる世帯の経済的負担を軽減することにより、その育成・発達を助長する事業であり、障がい児を地域全体で支える意味でも、継続すべき事業と考える。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	事業の性質上、行政が直接実施すべき事業である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	事業の性質上、世帯への助成という制度の形態が望ましい。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	世帯に対する直接的な助成制度であり、事務コストを含めてもコスト軽減の余地は少ない。ただし、助成率や対象者等については、時代の変化に応じた制度の点検・見直しが必要ではある。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	現在、北海道立子ども総合医療・療育センター（コドモックル）の通院に係る医療費のみを対象としているが、近年、他の医療機関においても同様の医療を行っているケースが生まれてきており、今後、制度の改善が必要と思われる。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	－
課 題 ・ 問 題 点	療育支援については、北海道立子ども総合医療・療育センター（コドモックル）の通院に係る医療費のみを対象としているが、近年、他の医療機関においても同様の医療を行っているケースが生まれてきており、今後、制度の改善が必要と考える。交通費助成の基準の見直し（自家用車利用の勘案など）が必要と考える。
改 善 策	現状把握を十分に行った上で要綱（制度）の見直しを図る。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） 対象者や対応医療機関の多様化により、現制度の改善が必要となっている。現状把握を行ったうえで、早期に要綱（制度）の見直しを図り、負担負担の軽減を図っていく。
2 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） 現状を勘案し、子ども発達・療育支援制度の対象範囲や基準を見直す必要が認められる。早急に利用状況やニーズの把握を行い、次年度に向けて制度（要綱）改正を進めること。
外 部 評 価	
最 終 評 価	3. 改善を検討（事業内容） 二次評価と同様。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	048	施設・環境整備の推進	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
099	栗山町子育て支援センターを移設整備し、機能を充実します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	子育て支援センター利用登録（単位：件）	269	240	240	240	248	240	0	240	0	基準値：H25
	子育て支援広場の開催（単位：回）	1	10	2	10	14	10	0	10	0	基準値：H25 ※南部・中部地区
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	子育て支援センターの利用（単位：人）	7,749	7,000	8,635	7,000	4,184	7,000	0	7,000	0	基準値：H25
	子育て支援広場への参加（単位：人）	12	20	47	20	28	20	0	20	0	基準値：H25 ※南部・中部地区
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	子育て中の保護者の不安感や、仲間づくりなど、保護者が安定して子育てできるよう子育て支援センターの事業を中心に、子育て支援施策を実行することは重要である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	近年増えつつある、児童虐待などの相談やケース対応があり、行政が主体的に行う必要がある。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	子育て支援センターの利用者数や、サークル活動などの拠点として有効な実施方法である
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	専門性の高い事業であり、近年の多様化する子育て問題や保護者支援には、経験値等からみても質の高いサービス提供ができる
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	利用定員のある事業等では実費負担を利用者に求めている、講師等選定も利用者の満足の行くよう工夫している。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	国や道の補助金活用や町内業者の協力により、子育て支援センターを移転施設整備を行った。施設整備には一定の効果があり、利用者の満足度も高い。今後は、屋外遊具の追加も含め、利用者からの意見を聞きながら、必要であれば年次において検討する。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	一次評価と同様。
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	二次評価と同様。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	食育の一環として、施設の一角に畑を設置した。親子で苗（種）うえから収穫まで行う機会として有効であった。 施設の寒さ対策として、町内業者の協力をいただき、窓の改修を行った。機密性が良くなり、冬期間の寒さ対策には有効であると感ずる。合わせて、暑さ（直射日光）対策として、グリーンカーテンも設置した。
課題・問題点	低年齢児の利用者が増加することにより、遊具（おもちゃ）の衛生面維持に負担がかかる。 室内遊具に比べ、屋外遊具（特に低年齢用）が少ない。
改善策	衛生面維持については、管理委託業者とも連携し、対応協議していく。 遊具については、利用者からの意見も聞きながら、検討する。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	048	施設・環境整備の推進	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
100	栗山町児童センターの計画的な改修・設備更新を行います。	継続	平成27年度	平成30年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		18,335	19,000	19,147	19,000	12,080	19,000	0	19,000	0	基準値 児童センター年間延利用者数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	児童センターの利用（単位：人）	18,335	19,000	19,147	19,000	12,080	19,000	0	19,000	0	基準値：児童センター年間延利用者数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	－利用者が安心して快適に過ごせる
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	－児童の健全育成を図るため、放課後等の児童の居場所として行政が主体的に実施する必要あり
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	－国・道の補助事業の活用ができ、大規模な改修が可能となった。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	－これまでの木を使った外壁や窓も丈夫で長持ちする樹脂サッシとし、耐久性がある。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	－一般利用の児童は無料、放課後児童クラブや、一時預りは応分の負担を徴収している。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	一大規模改修を実施したため、暖かく快適に過ごすことが出来た。 しかし、備品等に徐々に老朽化による更新が必要になって来ている。
課題・問題点	H27年度、外壁と窓や設備等について改修したが、照明も建設当初より使用しており、将来的には全面LEDに交換も必要と考える。また、机や椅子など、修理不能な備品が出来てきているため、計画的な交換も必要と考える。
改善策	使用頻度の高い場所の照明から年次計画で、LEDに更新していく。備品についても更新を検討していく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 大規模改修で環境整備されたことにより、利用者も満足度が高い。しかしながら、照明や机・椅子など更新が必要であるものも見られることから、年次計画で整備する必要がある。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める 一次評価と同様。
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める 二次評価と同様。